

住宅・建築物の耐震対策の加速化・抜本強化

政策提言先 財務省、国土交通省

政策提言の要旨

住宅や防災拠点となるべき施設の耐震化を加速させるため、

1. 補正予算による防災・安全交付金の所要額の確保と、
2. 国民の「命を守る」だけでなく、被災後の復旧・復興に向けた行政コストの低減等に寄与する住宅の耐震対策の抜本的な強化を求めます。

【政策提言の具体的内容】

1 補正予算による防災・安全交付金の所要額の確保

- ・今回の熊本地震においても住宅の倒壊等により多数の死傷者が出ており、住宅の耐震対策の重要性が再認識されたところです。
- ・また、宇土市役所や熊本市市民病院など、災害時に応急復旧等の活動拠点となるべき施設や避難所も被災し、応急復旧活動等に支障を来し、大きな問題となりました。
- ・住宅や防災拠点となる建築物の耐震化を加速するため、第二次補正予算において、防災・安全交付金の所要額を確保いただくようお願いします。

2 住宅の耐震対策の抜本的な強化

- ・個人住宅の耐震対策への財政的支援は、公金による私有財産形成に当たるとの意見もありますが、国民の「命を守る」だけでなく、被災後の復旧・復興に向けた行政コストの低減等に寄与することから、国益に沿うものです。
- ・このため、より一層手厚い財政措置を講ずるなど、住宅の耐震対策の抜本的な強化をお願いします。

【政策提言の理由】

1 補正予算による防災・安全交付金の所要額の確保

- ・今年度は、防災・安全交付金の配分が厳しく、避難所である県有施設の耐震改修工事等を計画通り実施することが困難となっているため、補正予算による所要額の確保をお願いします。

2 住宅の耐震対策の抜本的な強化

- ・住宅の耐震対策が進まない主な要因は、住宅所有者の経済的負担の大きさにあります。防災・安全交付金の基幹事業である住宅・建築物安全ストック形成事業においては、公金による私有財産形成に寄与させないとの観点から、補助対象事業費が耐震改修工事費の23%に抑制されています。
- ・なお、本県では、防災・安全交付金の効果促進事業で住宅の耐震改修を支援していますが、平成23年度に住宅の耐震改修に係る補助限度額を60万円から90万円に引き上げたところ、耐震改修の実績が倍増しました。
- ・住宅の耐震対策の抜本的な強化に当たっては、住宅所有者の経済的負担の軽減が必須であることから、国の財政支援の抜本的な強化をお願いします。

【高知県担当課】危機管理部南海トラフ地震対策課、土木部住宅課

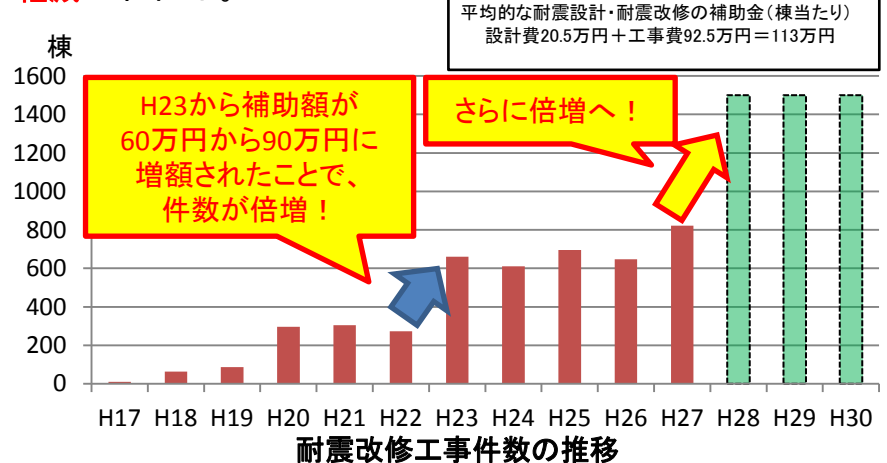
住宅・建築物の耐震対策の加速化・抜本強化

熊本地震で顕在化した課題

- 住宅の倒壊等により多数の死傷者が出ており、**住宅の耐震対策の重要性を再認識**。
- 庁舎、病院、学校体育館など、災害時に応急復旧等の活動拠点となるべき施設や避難所も被災し、**応急復旧活動や住民の避難等に支障**。

住宅の耐震対策の加速化

- 第3期南海トラフ地震対策行動計画(H28-H30)において、「住宅の耐震化の加速化」を重点課題と位置付け、計画期間の**3年間で4,500棟の住宅の耐震改修を目標**に掲げて取組を強化。
- 耐震改修の促進にあたっては、**住宅所有者の経済的負担の軽減**がポイント。



建築物の耐震対策の加速化

- 高知県耐震改修促進計画に**162施設を防災拠点として置付けて耐震診断を義務付ける**など、取組を強化。
- 病院：災害拠点病院12施設は耐震化済だが、**病院全体の耐震化率は66%**。
- 避難所：公立学校の耐震化は概成している(耐震化率95%)が、**一時避難所である地域集会所等の耐震化はこれから本格化**。

住宅の耐震対策の効果

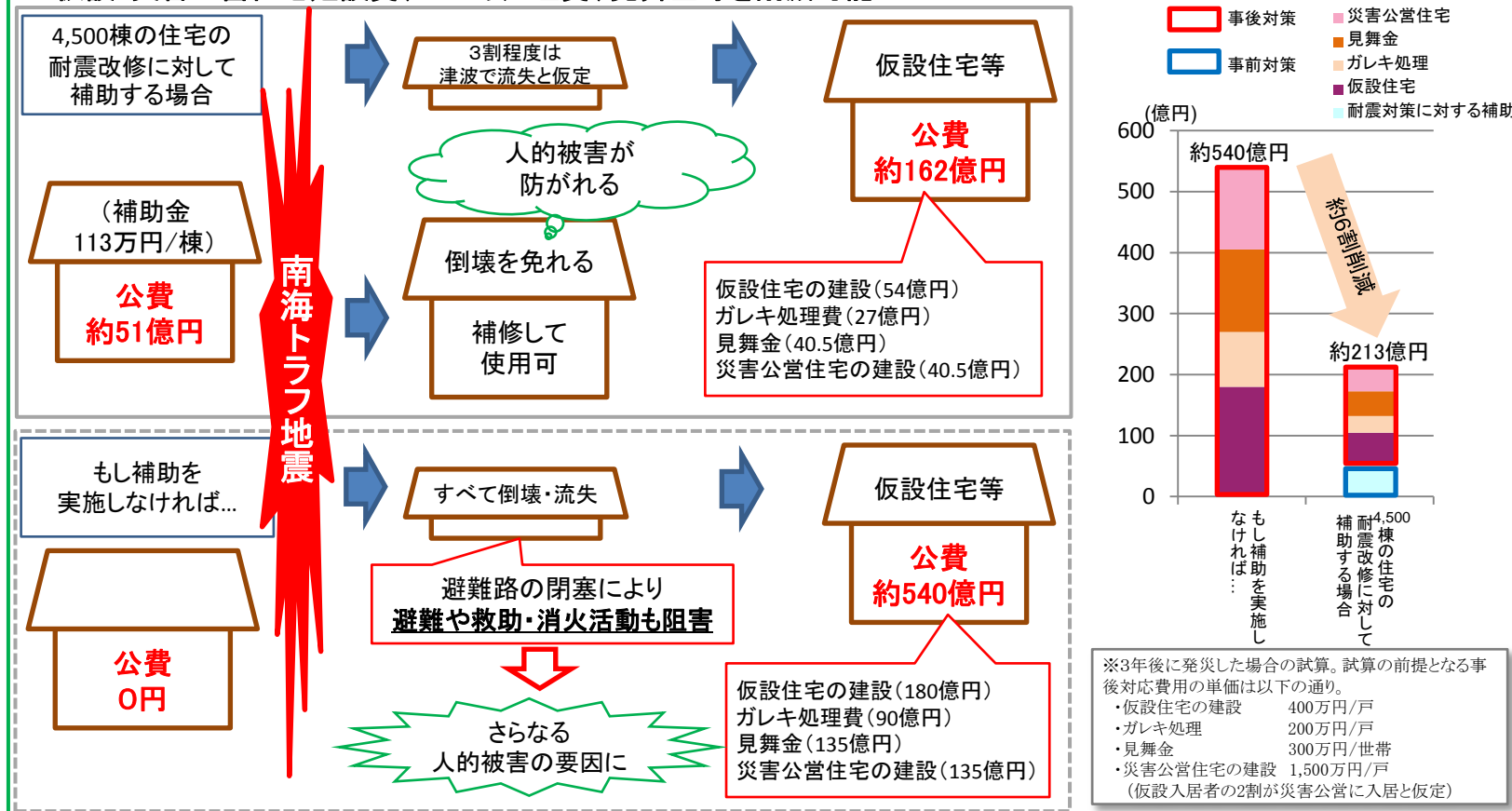
人的被害の減少【高知県の被害想定による推計】

- 揺れ被害による死者：4,600人(耐震化率77%)→3,700人(同82%)→510人(同100%) **4,100人減少**
- 揺れ被害による負傷者30,000人(77%)→24,000人(同82%)→6,500人(同100%) **23,500人減少**

あらゆる取組を総動員し、**死者・負傷者を限りなくゼロへ!!**

公費支出の削減【4,500棟の住宅を耐震改修した場合の試算※】

○4,500棟の住宅の耐震対策に対する補助で一定の公費支出は必要だが**仮設・災害公営住宅建設費、ガレキ処理費、見舞金等を削減可能**



- 加えて、**家財の破損も防ぎ補修して住み続けることが可能となることで、早期の生活再建が可能に**
- 倒壊住宅が減少し、避難路の安全性の確保と円滑な救助・消火活動も可能に**

住宅・建築物の耐震対策の加速化には、**防災・安全交付金の所要額の確保**が必要

命を守るだけでなく、トータルの公費支出を削減するためにも、**事前対応策としての住宅の耐震対策**は有効

政策提言

補正予算による防災・安全交付金の所要額の確保と、住宅の耐震対策の抜本的な強化を求めます。